



## 平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 ティア  
 コード番号 2485 URL <http://www.tear.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 辻 耕平

TEL 052-918-8254

定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日

平成30年12月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	12,311	8.5	1,323	11.1	1,300	9.7	896	11.9
29年9月期	11,352		1,190		1,185		801	

(注) 包括利益 30年9月期 896百万円 (11.9%) 29年9月期 801百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	44.39		13.6	11.3	10.8
29年9月期	39.72		12.9	10.8	10.5

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(注) 平成29年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の対前期増減率は記載しておりません。また、平成29年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	11,958	6,984	58.4	345.65
29年9月期	10,990	6,221	56.6	308.51

(参考) 自己資本 30年9月期 6,984百万円 29年9月期 6,221百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	1,620	596	658	2,125
29年9月期	1,406	998	93	1,758

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		4.00		4.00	8.00	161	20.1	2.6
30年9月期		5.00		5.00	10.00	202	22.5	3.1
31年9月期(予想)		5.00		6.00	11.00		31.8	

### 3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,615	4.6	810	7.6	780	10.3	525	11.5	25.98
通期	12,885	4.7	1,100	16.9	1,060	18.5	700	21.9	34.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	20,209,700 株	29年9月期	20,167,200 株
期末自己株式数	30年9月期	1,470 株	29年9月期	1,470 株
期中平均株式数	30年9月期	20,192,277 株	29年9月期	20,165,730 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	12,312	8.5	1,311	10.4	1,287	9.2	887	11.4
29年9月期	11,352	7.1	1,187	8.5	1,179	10.0	796	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	43.94	
29年9月期	39.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	11,906	6,971	58.5	344.96
29年9月期	10,980	6,216	56.6	308.28

(参考) 自己資本 30年9月期 6,971百万円 29年9月期 6,216百万円

2. 平成31年9月期の個別業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,615	4.6	770	10.6	519	11.7	25.68
通期	12,885	4.6	1,030	20.0	680	23.4	33.65

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や業況感の改善による設備投資の拡大に加え、海外経済の着実な成長を背景とする輸出の増加等により、緩やかな拡大基調となりました。また、雇用や所得環境の改善による個人消費の増加等により、今後も景気は穏やかな拡大を続けるものと見られておりますが、米国の通商政策と海外経済に及ぼす影響等、先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましても、前期と比較し葬儀件数は増加する一方、葬儀単価は低下しております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当連結会計年度におきましては、中長期目標200店舗体制の実現を目指すべく「オンリーワンブランド“ティア”」のスローガンのもと、ローリング方式により中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け7つの戦略を推進してまいりました。新規出店の状況につきましては、直営は名古屋市内に「ティア下之一色」「ティア千代田橋」、愛知県下に「ティア津島東」の3店舗を開設し、また東京都内向けの出店モデルであります葬儀相談サロンとして「ティア北千住」「ティア青砥駅前店」「ティア駒込」の3店舗を開設いたしました。フランチャイズでは岐阜県下に「ティア梅林」「ティア南濃」の2店舗を開設し、これにより直営57店舗、フランチャイズ45店舗の合計102店舗となりました。既存会館におきましては、葬儀ニーズの多様化へ対応するために「ティア山王」「ティア中村」の改修工事を実施いたしました。売上原価におきましては、労務費が増加したものの、商品内容の見直しや葬儀付帯業務の内製化を推進し、経費面では中長期の出店を見据えた人材の確保や、積極的な販売促進の実施に伴う広告宣伝費等が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は123億11百万円（前期比8.5%増）となり、売上原価率は前期と比べ1.5ポイント低下し、販売費及び一般管理費は前期比13.4%増となりました。これにより、営業利益は13億23百万円（同11.1%増）、経常利益では13億円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億96百万円（同11.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (a) 葬祭事業

当連結会計年度におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、提携企業で特典や割引が受けられる等の会員向け優待サービス「ティアプラス」の充実にも努めてまいりました。葬儀件数におきましては、既存店の件数が増加したのに加え、新たに開設した会館の稼働により、前期比11.9%増の10,248件となりました。葬儀単価におきましては、祭壇単価が上昇したものの葬儀付帯品等の単価が低下し、前期比2.4%減となりました。この結果、売上高は119億27百万円（同8.3%増）、営業利益は21億91百万円（同9.9%増）となりました。

#### (b) フランチャイズ事業

当連結会計年度におきましては、フランチャイズの会館が前期と比べ2店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が増加したのに加え、フランチャイズ会館向け物品販売も増加いたしました。また、ダイレクトメールやウェブ広告を活用した新規クライアントの開発も積極的に実施し、この結果、売上高は3億83百万円（同12.7%増）、営業利益は85百万円（同9.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は28億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億66百万円、売掛金が97百万円増加したことによるものであります。固定資産は91億円となり、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4億94百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、119億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億67百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は24億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加いたしました。これは主に未払金が1億64百万円増加したことによるものであります。固定負債は25億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務が2億14百万円増加したものの、長期借入金が3億62百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、49億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は69億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が7億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.4%（前連結会計年度末は56.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、21億25百万円（前期比20.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億20百万円（同15.2%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額4億3百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が13億円、減価償却費が5億61百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億96百万円（同40.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億33百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億58百万円（同606.0%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億47百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出8億92百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、中長期目標200店舗体制の実現を目指すべく「オンリーワンブランド“ティア”」のスローガンのもと、新たに中期経営計画を策定し4項目のテーマを設け7つの戦略を推進してまいります。

葬祭事業におきましては、既存会館が堅調に推移する見通しなのに加え、新規出店の稼働による増収効果を見込んでおります。また、フランチャイズ事業におきましては、新規クライアントの開発を積極的に行うと共に、会館向け物品販売の拡大を図ってまいります。経費面では取扱商品の見直しや、葬儀付帯業務の内製化等の商品原価率の低減を推進する一方で、新規出店の加速に伴う会館開設費用、積極的な新卒採用に伴う人件費、人材教育施設開設に伴う設備投資、ウェブマーケティング強化に伴う広告宣伝費、基幹システム改修に伴う修繕費等の増加を見込んでおります。これにより、次期の見通しにつきましては、売上高は128億85百万円（同4.7%増）、営業利益は11億円（同16.9%減）、経常利益では10億60百万円（同18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円（同21.9%減）を予想しております。

なお、配当予想につきましては、平成31年9月期連結業績予想を勘案し、中間配当金5円、期末配当金6円の合計11円とする予定であります。

また、中期経営計画の方針及び骨子につきましては、同日付で開示いたしました「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,758	2,125
売掛金	288	385
商品	47	53
貯蔵品	41	49
繰延税金資産	81	106
その他	130	143
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	2,341	2,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,260	5,590
車両運搬具(純額)	10	11
土地	1,428	1,488
リース資産(純額)	301	445
建設仮勘定	58	31
その他(純額)	174	161
有形固定資産合計	7,234	7,728
無形固定資産	151	114
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
差入保証金	970	915
繰延税金資産	135	158
その他	156	185
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	1,263	1,257
固定資産合計	8,648	9,100
資産合計	10,990	11,958

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	315	352
短期借入金	60	70
1年内返済予定の長期借入金	792	710
未払金	503	667
リース債務	21	28
未払法人税等	250	291
賞与引当金	126	140
その他	123	173
流動負債合計	2,193	2,432
固定負債		
長期借入金	1,894	1,531
リース債務	331	445
資産除去債務	349	563
固定負債合計	2,575	2,540
負債合計	4,769	4,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159	1,184
資本剰余金	793	817
利益剰余金	4,268	4,983
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,221	6,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	6,221	6,984
負債純資産合計	10,990	11,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	11,352	12,311
売上原価	7,059	7,471
売上総利益	4,292	4,839
販売費及び一般管理費	3,101	3,516
営業利益	1,190	1,323
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	0	0
広告料収入	12	9
受取保険金	10	5
その他	11	8
営業外収益合計	40	29
営業外費用		
支払利息	43	36
固定資産除売却損	2	8
支払手数料	—	5
その他	0	1
営業外費用合計	45	52
経常利益	1,185	1,300
特別損失		
固定資産除売却損	29	—
特別損失合計	29	—
税金等調整前当期純利益	1,156	1,300
法人税、住民税及び事業税	379	452
法人税等調整額	△24	△47
法人税等合計	355	404
当期純利益	801	896
親会社株主に帰属する当期純利益	801	896

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	801	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	801	896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	801	896
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159	793	3,608	△0	5,561
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△141		△141
親会社株主に帰属する 当期純利益			801		801
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	659	—	659
当期末残高	1,159	793	4,268	△0	6,221

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	0	0	5,561
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△141
親会社株主に帰属する 当期純利益			801
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	660
当期末残高	0	0	6,221

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159	793	4,268	△0	6,221
当期変動額					
新株の発行	24	24			48
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する 当期純利益			896		896
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	24	24	714	—	763
当期末残高	1,184	817	4,983	△0	6,984

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	0	0	6,221
当期変動額			
新株の発行			48
剰余金の配当			△181
親会社株主に帰属する 当期純利益			896
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	763
当期末残高	0	0	6,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,156	1,300
減価償却費	522	561
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	43	36
固定資産除売却損益(△は益)	31	8
売上債権の増減額(△は増加)	△71	△97
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	12	36
未払金の増減額(△は減少)	51	146
その他	13	71
小計	1,769	2,060
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△42	△36
法人税等の支払額	△320	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406	1,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△988	△633
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△10	△13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2	—
貸付けによる支出	△10	—
差入保証金の差入による支出	△24	△12
差入保証金の回収による収入	61	71
その他	△23	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998	△596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	620	560
短期借入金の返済による支出	△680	△550
長期借入れによる収入	1,134	447
長期借入金の返済による支出	△1,005	△892
配当金の支払額	△141	△182
リース債務の返済による支出	△20	△34
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△658
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315	366
現金及び現金同等物の期首残高	1,442	1,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,758	2,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額149百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末に行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

したがって、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,011	340	11,352	—	11,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,011	340	11,352	—	11,352
セグメント利益	1,994	78	2,072	△881	1,190
セグメント資産	8,702	39	8,742	2,248	10,990
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	456	0	456	66	522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	915	0	915	150	1,065

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△881百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,927	383	12,311	-	12,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	△0	-
計	11,927	383	12,311	△0	12,311
セグメント利益	2,191	85	2,277	△953	1,323
セグメント資産	9,257	43	9,300	2,657	11,958
その他の項目					
減価償却費(注)3	500	0	501	60	561
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3	984	0	984	42	1,027

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△953百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△953百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,657百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	308.51円	345.65円
1株当たり当期純利益	39.72円	44.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	801	896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	801	896
期中平均株式数(株)	20,165,730	20,192,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年11月8日開示の「監査役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。